

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. アジア銀行部門の現状と期待される役割（清水 聡）・・・1
2. 中国は積極財政を加速させるのか（佐野 淳也）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 景気減速下で難しさが増す経済運営・・・5
2. 香 港 景気は減速、輸出企業支援重視の予算案を策定・・・6
3. マレーシア 2011 年は 5.1% 成長・・・7
4. フィリピン 2012 年の実質 GDP 成長率は前年並みの 4% 程度・・・8
5. ベトナム 携帯電話の輸出増加で貿易収支改善・・・9
6. 中 国 安定成長優先の経済運営を表明・・・10

アジア諸国の主要経済指標・・・11

主任研究員 清水 聡

アジア銀行部門の現状と期待される役割

欧州情勢の先行きが不透明ななかで、アジア諸国は銀行部門の健全性維持に注力する必要がある。銀行部門は、各国の経済成長や域内経済・金融統合の促進に重要な役割を果たすことが期待される。

■銀行部門の健全性維持の重要性

アジアでは、97年の通貨危機に際して多くの国が深刻な影響を被ったが、それらの国では徹底的な銀行・企業改革が実施された。それが一段落した2000年以降、各国で金融部門整備のマスタープランが作られ、政府が中心となって国内金融システム整備が推進された。

その結果、銀行部門の健全性や収益性は大きく改善した（下表）。健全性規制や銀行監督も強化され、また、対外取引に伴うリスクを抑制するために一定の資本取引規制が維持されている。さらに、アジア債券市場育成イニシアティブ（ABMI）の後押しもあり、各国で債券市場整備が進められたため、金融システムにおけるリスク分散がある程度進んだ。こうしたことから、アジアの銀行部門は2008年の世界金融危機に際して大きな影響を受けなかった。今般の欧州債務危機に伴う国際金融情勢の不安定化に直面しても、今のところ目立った影響は表れていない。むしろ、世界金融危機以降、アジアでは主に内需の好調から景気が順調に回復し、銀行融資の伸びも高まっており、それが銀行部門の収益性や効率性の改善をもたらしている。欧州の銀行が資産縮小を図っていることもアジアの銀行が融資を伸ばす要因となっており、また、邦銀による欧州の銀行の事業買収もみられる。

このようにアジアの銀行部門は好調を維持しているが、欧州情勢の混迷を受け、健全性の維持に留意すべき状況であることは間違いない。国内景気の減速に伴って企業の資金需要が減少し、銀行融資の伸びが低下することも考えられる。

健全性維持のために各国に求められることは、第1に、預金保険制度や銀行破綻処理制度などの金融セーフティ・ネットの枠組みを整備することである。域内のほとんどの国はこれらの制度を有しているが、預金保険制度における一人当たり保証上限額の適切な設定や中央銀行の銀行監督権限の強化など、改善すべき点は多く残されている。

第2に、危機の予防枠組みとしての健全性規制を一層強化することである。そのための課題としてあげられるのは、国際金融規制改革への対応、コーポレート・ガバナンスの改善、銀行監督や海外金融当局との協力関係の強化、消費者保護の枠組みの強化などである。各国は、バーゼル2ならびにバーゼル3への対応を進めている。こうした国際ルールへの対応は不可欠であるが、一方で各国はさまざまな個別事情を抱えており、適切な対応方針につき、EMEAP（東アジア中央銀行役員会議）などのフォーラムにおいて域内当局間で議論することが必要であろう。

第3に、不安定な資本取引に対処することである。域外からの金融危機の波及につながる急激な資本流入・流出が発生する可能性は近年上昇しており、ASEAN+3の域内金融協力の場においても、この問題が真剣に議論されている。各国当局は、リスクを抑制しつつ、いかに資本取引の自由化を進めるか、慎重な検討を求められている。

また、これに関連する問題として、外国銀行の

＜アジア銀行部門の健全性・収益性＞

(%)

	リスクウェイトによる自己資本比率		不良債権比率		自己資本利益率	
中国	11.8	Mar.2011	1.0	Jun.2011	17.5	Dec.2010
香港	15.9	Jun.2011	0.6	Jun.2011	14.2	Dec.2010
インドネシア	16.6	Sep.2011	2.7	Sep.2011	25.9	Mar.2011
韓国	14.5	Jun.2011	1.6	Jun.2011	7.7	Dec.2010
マレーシア	14.2	Sep.2011	2.0	Sep.2011	18.9	Mar.2011
フィリピン	17.4	Mar.2011	2.5	Aug.2011	13.3	Jun.2011
シンガポール	17.0	Sep.2010	1.8	Sep.2010	12.3	Sep.2010
台湾	11.7	Jun.2011	0.5	Jun.2011	9.8	Jun.2011
タイ	15.7	Sep.2011	3.2	Sep.2011	13.6	Sep.2011

(資料)ADB, Asia Economic Monitor Dec.2011

国内市場への参入規制がある。各国は、地場銀行を強化するために外国銀行の出資を歓迎する一方で、支店や現地法人の形態による参入に対しては多様な規制を維持している。銀行部門が好調であるといっても、国際的にみればアジア（特に ASEAN 諸国）の銀行の規模は小さく、また、発展度合いも多様である。こうしたなか、外国銀行の役割をどのように考えるかも、当局が検討しなければならない課題の一つである。

外国銀行を参入させる前提として、地場銀行の競争力の強化が重要であることはいうまでもない。地場銀行は、効率性の改善、業務内容の再編、高付加価値ビジネスの拡大などを実現していくことが求められる。また、規模の拡大の観点からは、特に銀行の規模が小さい後発諸国を中心に、銀行統合も重要な選択肢の一つとなる。さらに、より基本的な問題として、金融自由化や金融インフラ整備（資金決済システム、会計基準、情報開示制度など）を推進し、金融システムの発展度の底上げを図ることが不可欠である。

■銀行部門に求められる役割

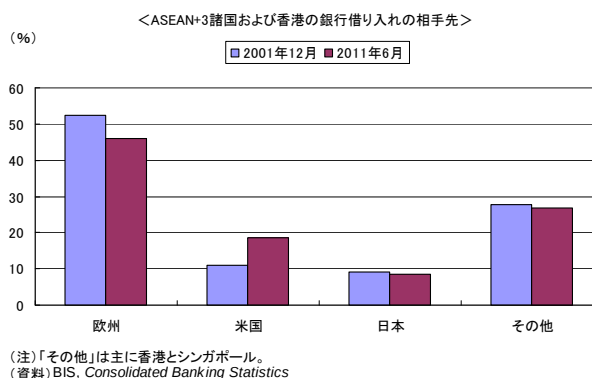
銀行部門を中心とする金融システムに求められる重要な役割は、第 1 に、経済成長への貢献である。97 年の通貨危機以降、バランスの取れた金融システムの形成を目指し、アジア債券市場の整備が域内金融協力のテーマとなってきた。債券市場はある程度拡大したものの、依然として銀行融資が支配的な資金調達手段であり、債券市場整備は引き続き重要な課題といえる。

ただし、債券を発行できるのは信用力の高い大企業がほとんどであり、中小企業向け融資や消費者向けビジネスなど、銀行部門が適切な金融サービスを提供しなければならない分野は多い。これらの分野においては、融資を促進するために信用リスク情報データベースの整備や信用保証制度の強化などが課題となる。一方、消費者向けビジネスにおいては過剰融資の問題が発生する可能性もあり、消費者保護の強化や適切な規制の実施なども欠かせない。

さらに、経済構造が変化する中で、多様な金融サービスの提供が求められる。具体的には、年金関連の金融商品、富裕層向けビジネス、新規設立企業に対する信用供与、インフラ・プロジェクトへの融資、マイクロ・ファイナンス、イスラム金融などである。アジアでは、依然として銀行取引の普及度が低い国が多く、銀行支店網の地方展開やマイクロ・ファイナンスの拡充などにより金融包括 (financial inclusion) を促進することが所得格差縮小のためにも重要となっている。

第 2 に、域内経済・金融統合への貢献である。ASEAN 地域は 2015 年までに ASEAN 経済共同体 (ASEAN Economic Community) を構築することを目指しており、多くの人々が統合の重要性を理解するようになってきている。金融統合の面でも、域内の株式市場の統合を主眼とする資本市場統合実施計画が進められるとともに、資本取引の漸進的な自由化が目指されている。

しかし、BIS 統計による概算では、銀行フローのアジア域内比率に関し、過去 10 年間に大きな変化はみられない（下図）。今後、ASEAN では、相対的に発展しているシンガポールやマレーシアの銀行が、域内融資の拡大や海外拠点の増加により域内金融統合の推進役となることが期待される。ただし、海外進出に多様なリスクが伴うことには十分留意すべきである。また、それ以外の ASEAN 諸国では、銀行が海外市場に目を向ける段階に達していない。こうした中、域内金融統合のあり方について、域内金融協力の場などで議論を深めることも重要であろう。



副主任研究員 佐野 淳也

中国は積極財政を加速させるのか

財政措置による景気浮揚への期待が高まっているなか、中国の 2012 年予算は民生支出の拡大や減税を打ち出したが、歳出拡大に慎重な姿勢も看取される。

■財政措置の実施に対して高まる期待

欧州債務危機などに伴う世界的な需要低迷が続くなか、GDP 世界第 2 位であり、依然 9% 近い成長率で推移する中国への期待は一段と高まっている。2 月 6 日、IMF は中国経済見通しを発表し、ユーロ圏での危機が深刻化した場合、経済成長率は 4% 台まで低下する局面も起こり得ると指摘した。ただ同時に、中国には財政措置を実施する余地があることも強調された。レポート全体を通して、金融緩和よりも社会保障制度の拡充、中小企業支援、耐久消費財購入への補助等、包括的な財政刺激措置による対処を求めるトーンになっている。

一方、景気の減速を踏まえ、中国政府は 2011 年 12 月と 2012 年 2 月に預金準備率を 0.5% ポイント引き下げるなど、金融政策の微調整を実施してきた。しかし、預金準備率の引き下げにとどまらず、基準金利の引き下げに踏み切っても経済情勢が好転しなければ、4 兆元規模の景気刺激策のような大胆な措置を求める意見は中国国内でも高まろう。

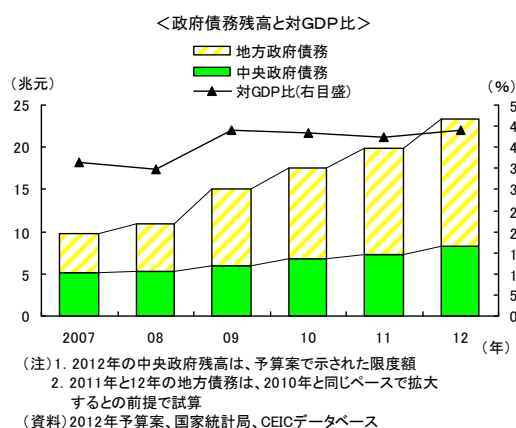
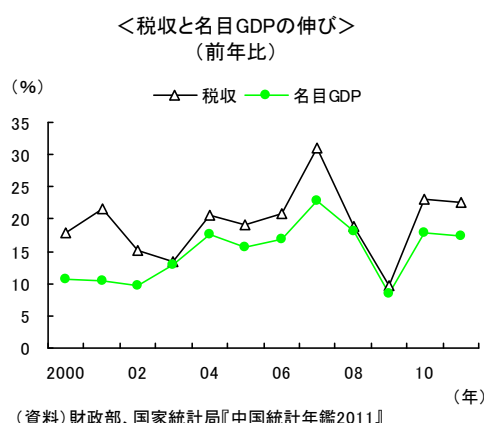
■直近の財政状況と 2012 年予算のポイント

果たして、財政出動の余地が十分あるのか、景気浮揚に向けた財政出動が予算案で盛り込まれているのか、財政部が 2 月 14 日に公表した 2011 年の税収概況資料、3 月 5 日に全国人民代表大会(国会)へ提出(同月 14 日承認)された 2011 年の予算執行状況及び 2012 年予算案に基づいて検証したい。

まず、国家(中央+地方)財政収入の 86.5%(2011 年)を占める税収をみると、2000 年の 1.3 兆元程度から、11 年には 9.0 兆元と、規模が 7 倍に拡大した。この間、個人所得税における課税最低限の引き上げや内資企業に係る企業所得税率の引き下げといった減税措置を実施するなか、税収伸び率が名目 GDP の伸びを常に上回っている(右上図)。

財政収支をみると、2012 年予算では 8,000 億元の赤字を計上している。赤字額は過去 2 番目の大きさであるものの、対名目 GDP 比でみれば 1.5% に過ぎない。単年の財政赤字を名目 GDP の 3% 以内に抑えることが健全な財政運営の目安の一つとされるなか、中国はその条件を達成している。

近年公表されるようになった中央及び地方の政府債務残高は、2010 年末時点で計 17.5 兆元となり、前年より約 2.4 兆元増加した。半面、対名目 GDP 比は 43.5% と、2009 年に比べて 0.6% ポイント低下している。政府債務残高の対名目 GDP 比について、2011 年と 12 年の中央政府債務残高



は予算案で示された数値（11 年は予算執行段階の残高、12 年は国債発行残高限度額）、地方政府債務残高は 2010 年と同じペースで拡大という仮定を置いて試算したところ、2011 年は 42.3%、12 年も 43.9%と、10 年とほぼ同水準にとどまる（前頁下図）。一般的に、同比率が 60%以内であれば健全と評価されるため、中国は合格ライン内といえよう。

以上の点から、景気対策として大規模な公共事業を追加し、その資金を国債発行で全額賄うとしても、その財政的余地はあると判断される。

他方、2012 年予算において、一般会計歳出額は過去最大の 12.4 兆元を計上したものの、前年比の伸び率は 14.1%増と、2004 年以降では最も低い。また、積極的な財政政策の継続を予算の基本方針と位置付けているが、その中心は構造的な減税政策の推進（売上高に対して課税する営業税から、仕入額控除後に課税する増値税への転換など）、支出構造の最適化（民生向上のための支出増を図りつつ、不要な支出は抑制）である（右表）。これに対し、公共投資関連については明確な言及がなく、経済発展方式の転換加速という表現も使われていることから、景気対策の観点で支出規模を膨張させたくないとの意向が看取される。

加えて、財政赤字を前年予算実績より 500 億元圧縮、中央政府による地方債の代理発行も前年比 500 億元増にとどめており、大規模な財政措置の実施に対して慎重であることがうかがえる。

■地方の規律ある財政運営が今後の焦点に

2012 年予算案の段階で積極財政の全面推進に踏み切らなかった背景として、地方財政の抱える問題への警戒感があげられる。地方政府債務全体の 17.2%が年内に償還期限を迎える（2010 年末時点の債務残高 10.7 兆元）。これは 11 年に次いで償還割合が高く、事態の円滑な収束を妨げかねない大規模な財政出動をいま地方政府に求めるのは不適当との判断が中央政府内部で下されたものと推測される。

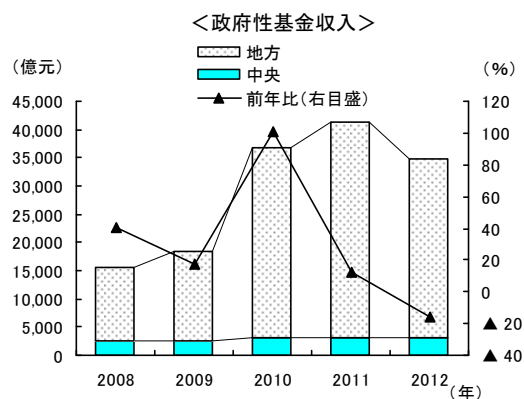
また、土地売却収入への過度な依存も、積極財政の加速を躊躇させた要因である（右図）。政府性基金（特別会計に相当）収入の大部分は地方政府に帰属し、その約 9 割（2011 年）を土地売却収入関連が占める。不動産市場の過熱解消のため、引き締め策を続けているが、これは地方財政基盤の強化という意味では望ましい。仮に、債券発行や中央からの財政移転以外の手法で、地方政府が公共事業を急拡大させる場合、不動産市場引き締め策を放棄せざるを得ず、財政規律弛緩等のデメリットが増大しかねない。

回り道ではあるものの、土地への過度な依存を是正しつつ、経費の伸びを抑制するといった規律ある財政運営を地方政府が行うことが、持続的な成長を図るうえで不可欠と思われる。

＜2012年予算のポイント＞

基本方針	指摘内容
積極的な財政政策	・構造的な減税政策の推進、財政支出構造の最適化による民生関連支出の増大などに重点を置いて取り組む ・経済発展方式の転換加速
民生向上	・教育、年金、医療保険、低所得者層等向け住宅建設、文化関連、農村の6分野に注力
財政赤字、債券発行	・赤字を8,000億元（一般会計予算）、対GDP比1.5%に圧縮 ・地方債代理発行を500億元増やし、2,500億元に

（資料）2012年予算、謝旭人・財政部長の記者会見（3/6）など



（注）原則として、予算執行（案）ベースの数値（10年は決算値）
（資料）財政部、2012年予算案

韓国 景気減速下で難しさが増す経済運営

■内外需の減速が続く

2011 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率（前期比）が 7～9 月期の 0.8%を下回る 0.4%となり、景気が減速傾向にあることを示した。足元でも、内外需の減速が続いている。旧正月のズレ（2012 年は 1 月、11 年は 2 月）による影響を除くため、1 月と 2 月の合計額をみると、輸出は前年同期比 6.8%とプラスを維持しつつも、1 桁の伸びにとどまった。また自動車販売台数は▲8.3%と、昨年 10 月以降前年割れが続いている（右上図）。消費の減速要因には、①実質所得の伸び悩み、②家計債務の増加、③「家計債務総合対策」の一環として実施された銀行の融資姿勢厳格化などがある。

一方、消費者物価上昇率（前年同月比）は 12 月の 4.2%から 1 月に 3.4%、2 月には 3.1%へ低下した。物価の押し上げ要因であった食料・飲料価格の上昇幅が大幅に縮小したためである。ただし、住宅・光熱費と交通費はそれぞれ 5.5%、5.0%と高止まりしているほか、前月比では 12 月以降プラスが続いている。期待インフレ率（韓国銀行の調査）も 2 月現在、4.0%である。

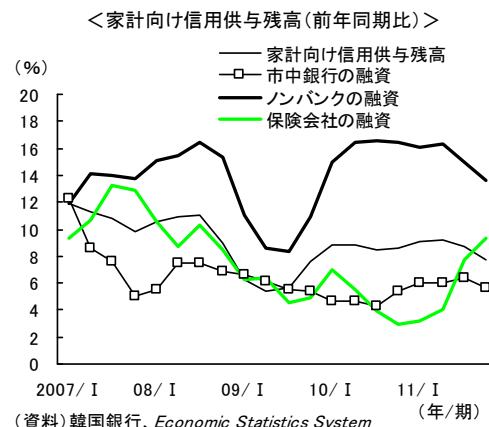
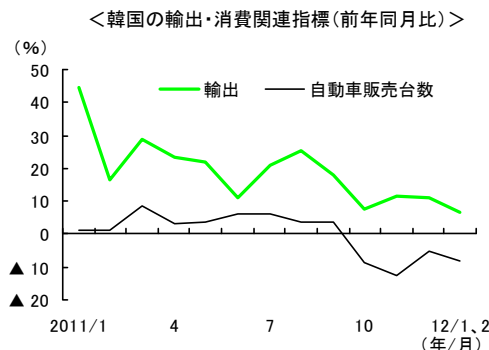
■難しさが増す経済運営

景気の悪化を防ぐためには金融緩和が求められるが、金融緩和を難しくしているのが高い期待インフレ率とともに家計の債務問題である。住宅ローンの増加に伴い家計向け信用供与残高（融資＋販売信用）は増加し、最近では生活資金の補充を目的とした借り入れも増加している。問題の深刻化を受けて、2011 年半ばより「家計債務総合対策」（①家計債務の増加ペースを適正水準にする措置、②家計債務の健全性を高める措置、③消費者保護を強化する措置、④低所得層の融資へのアクセスを確保する措置）が実施されているが、規制対象外に置かれたノンバンク（相互貯蓄銀行、信用協同組合など）の融資が高い伸びを続けていることと、保険会社の融資が急増したことにより（右下図）、債務の伸びが十分に抑制されていないのが現状である。

市中銀行の融資姿勢が厳格化したため、運転資金や生活資金の必要な個人企業と家計が市中銀行以外の金融機関からの借り入れを増やしているのが実態である。こうしたなかで 2 月 27 日、金融委員会は新たにノンバンクと保険会社を対象にした融資抑制措置を打ち出した。これには、信用協同組合に対する預貸比率の引き下げや信用リスクの高い者に対する融資規制の強化、保険会社に対する銀行並みの貸倒引当金積み増しなどが含まれる。

安易な金融緩和は家計債務抑制の取り組みに水を差す一方、融資の規制強化は景気を悪化をさせる恐れがある。家計債務問題のソフトランディングを図りながら、いかに景気の落ち込みを最小限度に食い止めるか、政府にとっては難しい政策運営が続くことになる。

上席主任研究員 向山 英彦



香港 景気は減速、輸出企業支援重視の予算案を策定

■景気は減速

香港の 2011 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 3.0%増(前期比 0.4%増)と同年 1～3 月期をピークに低下傾向にある(右図)。

外需についてみると、10～12 月期の財貨の輸出は先進国の景気低迷により、前年同期比 2.0%増と低い伸びが続いた(前期比 1.5%増)。中国向けは同 9.3%増であったものの、米国向けは同▲2.0%、EU 向けは同▲0.9%とそれぞれ減少した(通関ベース)。サービスの輸出も貿易関連サービスの伸び悩みにより、同 4.0%増とやや減速した(前期比▲0.3%)。

内需についてみると、個人消費は同 7.1%増と 3 四半期ぶりに増勢が鈍化した(前期比 1.0%増)。住宅価格は 2011 年 6 月をピークに 12 月にかけて▲4.4%低下したように、資産価格の下落が消費の押し下げ要因になった。10～12 月期の総固定資本形成も前年同期比 8.8%増と 3 四半期ぶりに減速した。これまで、小売業や飲食業、宿泊業など内需型産業の企業収益は持ち直してきた一方、貿易業や運輸業など輸出型産業の収益の伸びは減速しつつある。

10～12 月の失業率は 3.3%と 7～9 月期から 0.1 ポイント上昇し、雇用環境に悪化の兆しがみられる。

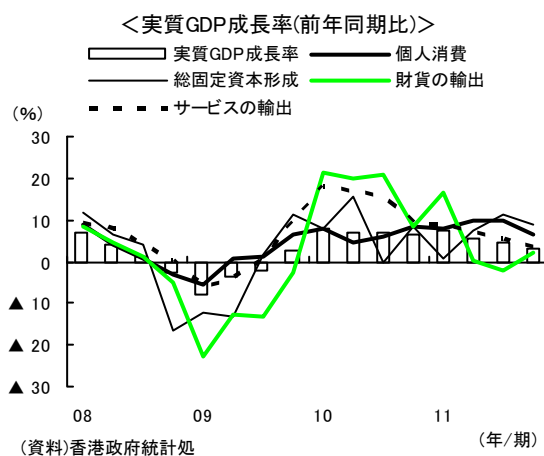
■輸出企業支援が最重要課題の 2012～13 年度予算案

2 月 1 日、香港特別行政区政府は 2012～13 年度予算案を発表した。まず、2012 年の実質 GDP 成長率は 1～3%と過去 10 年の年平均成長率を下回るとの展望が示された。具体的には、①欧米経済の先行きは不透明であり、外部環境が急速に悪化するリスクが高まっていること、②アジアおよび新興国経済は比較的好調ではあるものの、足元で景気減速がみられることの 2 点を理由に、香港の 2012 年上半期の輸出は楽観視することができないと分析している。仮に、輸出が 2012 年 1～3 月期に大幅に減少すれば、第 1 四半期の成長率はマイナスに転じる可能性もあるとの認識を示した。

次に、政府は予算案で「prepare for a rainy day」をキーワードに、①企業支援、②雇用対策、③家計支援、④金融システムの安定化、⑤土地供給の増加、⑥社会資本活用の 6 項目を新年度の課題として掲げた。とりわけ、輸出に携わる中小企業に対して、政府系金融機関の無担保融資限度額の引き上げなど複数の優遇措置を打ち出し、重点的に支援することを発表した。

予算案で示された経済見通しは過度に悲観的であるとの見方もあるが、日本総研は 2012 年の成長率は 2.0%と、香港政府と同程度の景気減速を見込んでいる(詳しくは、アジア・マンスリー 2011 年 12 月号を参照)。貿易関連産業は全就業者数の 3 割を占めるうえ、各業種のなかでもっとも厳しい経営環境に直面する可能性が高いことを勘案すると、予算案で示された方針および支援策は妥当といえよう。ただし、海外からの資金が香港から本格的に流出するさらなるリスクシナリオも想定しておく必要があるかもしれない。

研究員 関 辰一



マレーシア 2011 年は 5.1%成長

■景気は引き続き拡大

2011 年 10～12 月期のマレーシアの実質 GDP 成長率は、先進国の景気低迷の影響が懸念されたが、内需が前年同期比 7.0%増と伸びたため、同 5.2%となった（右上図）。成長率は 7～9 月期の同 5.8%に比べて低下したものの安定した成長が続いており、通年では前年比 5.1%となった。

10～12 月期の民間消費は、①良好な雇用環境、②安定的な物価水準、③可処分所得の増加により同 7.1%増となった。固定資本形成も、第 2 ペナン橋、サバ石油ガスターミナルなどの大型インフラ建設がスタートしたことを受けて同 8.5%増となった。また、政府支出が公務員の特別賞与支給と公共サービスの拡充により同 23.6%増となった。

これまで景気を牽引してきた輸出は、同 9.0%増と 2009 年 10～12 月期以来の一桁の伸びにとどまった。月別にみると 10 月の前年同月比 16.6%増から 11 月に同 7.4%、12 月に同 3.1%増と足元で減速傾向が強まっている。これは先進国の景気低迷に加え、タイの洪水で電子電機部品の調達が困難になったことを反映している。主力輸出製品である電機電子製品が前年同期比▲14.9%となったが、パームオイルや液化天然ガスなどの一次産品は同 33.2%増と高い伸びで推移した（右下図）。

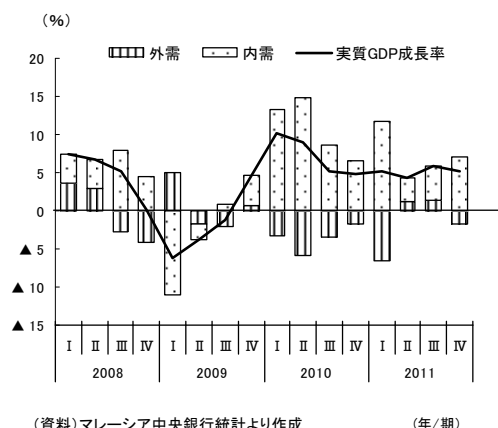
■賃金上昇圧力高まる

このように景気拡大が続くなかで賃金上昇圧力が高まっている。

マレーシア経営者連盟（MEF）によれば、平均給与は管理職が前年比 6.5%増、非管理職が同 5.4%増となった。また、2 月から従業員の積立基金への雇用主負担率が給与の 12%から 13%に引き上げられた。さらに、2012 年半ばに導入される予定の最低賃金制度は賃金上昇圧力を高めることになろう。その水準は未定であるが、月 900 リンギ程度（約 23,000 円）になるとの見方が多く、これに対し、マレーシア中小企業協会は 8 割の企業が経営難に陥るとし、政府に再検討を要求している。

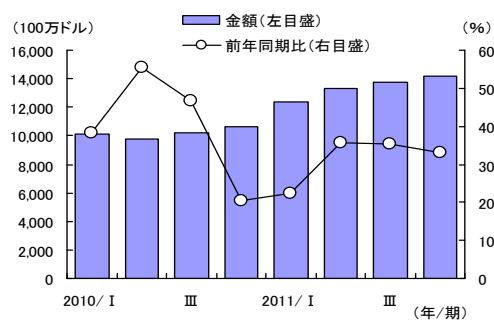
2011 年 12 月に国際協力銀行（JBIC）が発表したアンケート結果では、日本の製造業がマレーシアを投資有望国・地域にあげた理由として「優秀な労働力」とともに「安価な労働力」が上位を占めていた。しかし今後「安価な労働力」の確保が困難になる可能性が高い。加えて、課題にあげられた「管理職クラスの人材確保が困難」や「技術系人材の確保が困難」への対応も引き続き求められる。一人当たり GDP が 9,000 ドルを超えたマレーシアでは賃金上昇や労働力不足は不可避であり、ASEAN 内での分業体制におけるマレーシアの位置づけを変える要因となるに違いない。

<GDP需要項目別寄与度(前年同期比)>



(資料) マレーシア中央銀行統計より作成

<一次産品の輸出>



(資料) マレーシア中央銀行統計より作成

上席主任研究員 大泉 啓一郎

フィリピン 2012 年の実質 GDP 成長率は前年並みの 4%程度

■2011 年の実質 GDP 成長率は 3.7%

フィリピンの実質 GDP 成長率は、2010 年には投資がけん引役となって前年の 1.1%から 7.6%に回復したが、2011 年は 3.7%にとどまった。その背景として、①欧州債務危機の深刻化、米国景気の低迷、東日本大震災やタイの洪水被害によるサプライチェーンの寸断などに伴い、エレクトロニクス関連を中心に輸出の伸びが低下したこと、②インフラ整備の官民連携 (PPP) プロジェクトを中心に公共事業の進捗が遅れ、4～6 月期および 7～9 月期に建設業が落ち込んだこと、③台風の襲来などの天候要因により農漁業が伸び悩んだこと、などがあげられる。個人消費は堅調な雇用・所得などを背景に 6.1%と好調であったが、固定資本形成は輸出の不振などを受け、前年の 19.1%から 2.7%に低下した。輸出は 8 月以降、前年比 2 桁の落ち込みとなり、通年では前年の 34%増から一転して▲6.9% (通関ベース) となった。

産業別にみると、農業部門 2.6% (▲0.2%)、鉱工業部門 1.9% (11.6%)、サービス業部門 5.0% (7.2%) であった (カッコ内は 2010 年)。農業部門では、天候要因や燃料代の高騰から漁業が▲4.0%となった。鉱工業部門では、建設業が▲6.4%に落ち込んだほか、生産・投資活動の減速を受けて電気・ガス・水道業が▲2.8%となった。サービス業部門では、資本流入の拡大などから金融業 (6.6%) や不動産業 (7.7%) が伸びたほか、ビジネス・プロセス・アウトソーシングを含む民間サービス業 (6.7%) も好調であった。一方、航空輸送業 (3.4%)、通信業 (2.3%)、卸売業 (▲4.5%) などは低い伸びにとどまった。

＜産業部門別の GDP 成長率＞

(前年同期比、%)

	10年Q1	10年Q2	10年Q3	10年Q4	11年Q1	11年Q2	11年Q3	11年Q4
実質GNP成長率	11.5	9.2	6.9	5.6	3.3	1.5	2.1	3.5
実質GDP成長率	8.4	8.9	7.3	6.1	4.6	3.1	3.6	3.7
農業部門	▲1.8	▲2.0	▲2.0	4.1	4.3	8.2	2.1	▲2.5
鉱工業部門	15.4	15.7	9.8	6.5	7.3	▲2.3	0.8	2.5
うち製造業	18.3	13.2	8.4	6.5	8.8	4.7	3.5	2.2
うち建設業	9.7	24.7	15.6	4.6	3.5	▲23.3	▲8.5	11.2
サービス業部門	7.2	7.3	7.8	6.4	3.2	5.4	5.4	5.9
うち運輸・通信・倉庫	▲2.2	2.2	3.0	1.4	4.2	4.2	4.6	2.7
うち金融	8.3	5.8	13.1	13.6	6.4	11.6	1.4	6.8

(資料) National Statistical Coordination Board

■今後の見通しと懸念材料

2011 年に消費者物価上昇率は前年比 5%前後で推移したが、12 月以降は食品価格を中心に低下し、2 月には 2.7%となった。輸出の減速と物価の低下を受け、

中央銀行は 1 月に 2009 年 7 月以来初めて政策金利を 0.25%引き下げた後、3 月にも 0.25%の引き下げを行った。この結果レポ・レートとリバース・レポ・レートは 6.0%と 4.0%となった。

2012 年の成長率は、ほぼ前年並みとなることが予想される。個人消費は、海外労働者送金が堅調を維持すると見込まれること、貧困層向けの財政支援が実施されていること、消費者物価が低下していることなどから、好調を維持すると考えられる。また、2011 年に進捗が遅れた官民連携 (PPP) を活用したインフラ整備の拡大が期待されることは、投資の促進要因となろう。

一方、海外経済動向は大きな懸念材料である。海外景気が好転しなければ輸出の本格的な回復は難しく、また、海外労働者送金が伸び悩む可能性もある。さらに、フィリピンは石油輸入国であるため、原油価格が高止まりすれば、輸入の増加やインフレの再上昇につながり景気に悪影響を及ぼすことになる。資本流入の拡大がインフレを助長することも考えられる。

財政赤字の動向にも注意が必要である。2011 年は歳出が前年比 2.3%増にとどまり、赤字額 (1,978 億ペソ) の対 GDP 比率は 2.0%に低下した。しかし、2016 年までに 7,400 億ペソ (約 172 億ドル) の PPP プロジェクトが計画されており、増税による歳入増加が不可欠であろう。

主任研究員 清水 聡

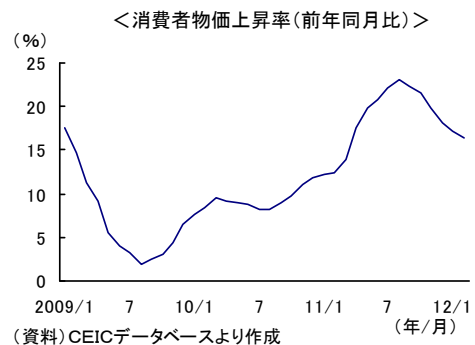
ベトナム 携帯電話の輸出増加で貿易収支改善

■物価は安定化へ

1～2月の鉱工業生産指数は前年同期比+3.9%と低調であった。業種別にみると、鉱業が同+5.0%、製造業が同+2.4%、電気・ガス・水供給が同+11.7%となり、製造業の伸び悩みが足かせとなった。ただし、製造業は品目毎の凹凸が大きく、現段階で先行きを見通すに足る材料が出揃っているとはいえない。内需関連では、ビール（同+9.0%）やバイク（同+11.6%）が好調であったが、鉄鋼（同▲14.3%）、セメント（同▲13.9%）、自動車（同▲12.6%）は不調であった。一方、輸出向けでは衣類（同+6.3%）と海産物（同+11.5%）が堅調に推移したものの、履物（同▲6.8%）とワイヤーハーネス（同▲19.9%）は不振であった。

回復が期待される個人消費も低迷が続いている。1～2月の消費財・サービスの総売上高は、名目ベースでは前年同期比22.0%増であったものの、物価上昇分を除いた実質ベースでは同4.4%増の伸びにとどまった。

一方、昨年からの重要課題であった物価は漸く安定化に向かいつつある。2月の消費者物価は前年同月比+16.4%であった。電気料金引き上げのリスクはあるものの、物価上昇率は2011年8月をピークに低下しており、通年では+10%程度に収まるとの見方が支配的である。これを受け、中央銀行は3月に入り政策金利の引き下げに踏み切った。



■携帯電話の輸出が増加

主要経済指数のなかで注目されるのは輸出の増加である。1～2月の輸出は前年同期比25.4%増の153億ドルとなった。輸入は同13.1%増の159億ドルとなり、貿易赤字は6億ドルと前年同期の19億ドルから大幅に減少した。貿易赤字の拡大はドン不安定化に直結するため、赤字の減少はマクロ経済運営にとってプラスとなる。

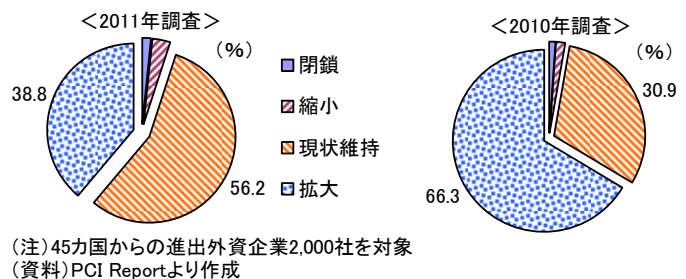
輸出を牽引しているのは携帯電話である。韓国サムスン電子のベトナム法人サムスン・エレクトロニクス・ベトナム社が昨年10月から操業を開始し、1～2月の携帯電話の輸出額は前年同期比190.8%増の19.5億ドルと、繊維製品

（同25.4%増の21.8億ドル）に次ぐ規模となった。同社は、現在2,000人程度の従業員数を1万人に拡大し、年1億台を生産する輸出拠点となる予定で、2012年は120億ドルの輸出を見込んでいる。

しかし、ベトナムを投資の対象としてどのように捉えるかは国によってかなりの温度差がある。米国国際開発局が2月

に発表した報告書によれば、進出外資企業の2011年の1社当たりの売上は前年比28.7%増の130万ドルと増加しているものの、投資拡大意欲は前年調査に比べ大幅に低下した。投資環境の整備やマクロ経済安定化に向けた一層の取り組みが求められる。

＜進出外資企業の今後2年間の事業計画＞



主任研究員 三浦 有史

中国 安定成長優先の経済運営を表明

■成長目標を 7.5%に設定

全国人民代表大会の初日（3月5日）、温家宝首相は「政府活動報告」を行なった（右表）。「政府活動報告」では通常、過去1年間の政府の取り組みを回顧するとともに、年末までの重要施政方針が示される。

今回、注目されるのは、経済成長率目標を 7.5%に設定したことであろう。その理由として、温首相は経済成長発展方式の転換加速に注力するためと説明した。

「第12次5カ年計画」では成長の持続可能性を高める観点から、年平均7%という目標が設定された。しかし、地方政府は相変わらず高い成長目標を掲げ、高成長を実現するための施策（不動産開発を含む投資の拡大など）を過度に重視しがちとの指摘が多々みられた。2011年の成長実績（9.2%）や中国国内の見通しを大きく下回る水準にしたのは、こうした現状を是正し、成長の質を高める取り組みを優先するよう地方に求めたメッセージと解釈できる。

加えて、張平・国家发展改革委员会主任（大臣）の記者会見時の発言等から、欧州債務危機などの厳しい状況を織り込んだためとも考えられる。輸出入総額の伸び率目標が10%前後と、2011年通年の実績（前年比22.5%増）よりも大幅に低いことは、その裏付けとなろう。

具体的な取り組みとして、消費需要の拡大、「積極的な財政政策」及び「穏健な金融政策」の継続などを盛り込んでいるが、これらは既定方針の再確認の意味合いが強く、景気浮揚に向けて大胆な措置を導入するというものではない。

「政府活動報告」では、不動産市場抑制策にも言及し、「合理的な価格水準への回帰促進」を強調した。投機的需要の抑制も明言しており、緩和期待を否定する内容であった。報告全体を通じて、過熱再燃のおそれのある景気対策の導入よりも、安定成長下での構造改革推進を優先させたい政府の経済運営姿勢が看取される。

■景気拡大続くも、ペースは鈍化

他方、景気拡大ペースの鈍化が足元で続いている。例えば、2月の輸出は前年同月比18.4%増と、2カ月ぶりに前年比プラスとなったものの、旧正月の時期の違いによる押し上げを勘案すれば、小幅な伸びにとどまったといえる（右図）。また、固定資産投資や小売売上高はいずれも、2012年入りに増勢鈍化を示している。

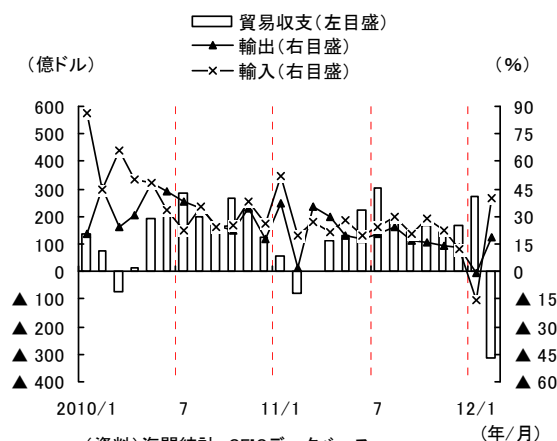
今後の経済動向次第では、2008年末のような大規模な景気刺激策の実施要求が高まるのは避けられない。適切な時期を見計らって、景気浮揚策を打ち出すにせよ、既定方針を堅持するにせよ、胡錦濤政権は難しい選択を迫られている。

＜政府活動報告のポイント＞

分野	指摘内容
2012年の主要経済数値目標	・実質GDP成長率7.5% ・消費者物価上昇率4%前後に抑制 ・輸出入総額の伸び率10%前後
取り組み方針	・「積極的な財政政策」及び「穏健な金融政策」の継続 ・消費需要の拡大 ・不動産価格を適正な水準に戻す

（資料）中国政府ホームページ

＜輸出入の伸び率（前年同月比）と貿易収支＞



副主任研究員 佐野 淳也

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2011年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	10,143	4,472	2,250	2,228	3,047	2,484	8,473	1,888	72,965	17,280	1,225
人口(百万人)	48.2	23.1	7.1	5.1	66.8	28.3	239.8	94.0	1,347	1,186	87.8
1人当りGDP(ドル)	21,044	19,359	31,702	43,883	4,564	8,716	3,532	2,008	5,415	1,457	1,394

(注) インドは2010年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	6.2	10.7	7.0	14.5	7.8	7.2	6.1	7.6	10.4	8.5	6.8
2011年	3.6	4.0	5.0	4.8	0.1	5.1	6.5	3.7	9.2		5.9
2010年1～3月	8.5	12.9	8.0	16.4	12.0	10.1	5.6	8.4	12.1	9.4	5.9
4～6月	7.5	13.0	6.8	19.4	9.2	9.0	6.1	8.9	10.3	8.5	6.3
7～9月	4.4	11.2	6.9	10.5	6.6	5.3	5.8	7.3	9.6	7.6	7.4
10～12月	4.7	6.5	6.6	12.0	3.8	4.8	6.9	6.1	9.8	8.3	7.2
2011年1～3月	4.2	6.6	7.6	9.1	3.2	5.2	6.4	4.6	9.7	7.8	5.4
4～6月	3.4	4.5	5.3	0.9	2.7	4.3	6.5	3.1	9.5	7.7	5.7
7～9月	3.5	3.5	4.3	5.9	3.7	5.8	6.5	3.6	9.1	6.9	6.1
10～12月	3.4	1.9	3.0	3.6	-9.0	5.2	6.5	3.7	8.9	6.1	6.1

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	7.2	4.4	16.9	15.7	8.4	10.9
2011年	7.1	4.7		7.6	-9.3	1.4	5.6	2.1	13.9		6.9
2011年1月	13.6	17.5		11.6	4.1	3.8	7.4	11.6	14.1	8.1	8.7
2月	8.9	15.1	3.6	5.1	-3.0	8.1	2.1	10.8	14.1	7.5	12.3
3月	9.3	14.3		30.1	-6.7	6.1	7.5	9.5	14.8	11.0	6.2
4月	7.0	7.4		-9.5	-8.1	0.3	4.2	5.2	13.4	5.7	8.4
5月	8.5	7.5	1.9	-17.5	-3.7	1.4	5.3	4.4	13.3	6.3	6.5
6月	6.3	3.7		10.7	3.8	4.9	5.0	2.2	15.1	11.2	6.0
7月	3.6	3.7		7.6	-0.7	1.6	5.5	4.3	14.0	3.1	1.5
8月	4.9	3.9	0.3	22.8	6.8	5.9	1.7	1.6	13.5	3.9	6.3
9月	7.4	2.2		11.3	-0.3	9.0	10.1	2.0	13.8	2.4	6.9
10月	6.7	0.9		22.2	-30.1	6.3	6.0	-10.4	13.2	-5.7	3.4
11月	6.3	-5.3		-8.0	-47.2	5.1	6.2	-4.0	12.4	6.6	4.5
12月	2.9	-8.6		12.6	-25.3	4.5	6.0	-6.4	12.8	1.8	11.8
2012年1月	-1.9	-16.9		-20.0	-15.2				11.4		-11.4
2月									11.4		17.8

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.0	1.0	2.3	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3		9.2
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.4	4.4	5.4	10.5	18.0
2011年1月	3.4	1.1	3.4	5.5	3.0	2.4	7.0	4.0	4.9	9.3	12.2
2月	3.9	1.3	3.6	4.9	2.8	2.9	6.8	4.8	4.9	8.8	12.3
3月	4.1	1.4	4.4	5.0	3.2	3.0	6.7	4.9	5.4	8.8	13.9
4月	3.8	1.3	4.6	4.5	4.0	3.2	6.2	4.8	5.3	9.4	17.5
5月	3.9	1.7	5.2	4.5	4.2	3.3	6.0	5.1	5.5	8.7	19.8
6月	4.2	1.9	5.6	5.2	4.0	3.5	5.5	5.2	6.4	8.6	20.8
7月	4.5	1.3	7.9	5.4	4.1	3.4	4.6	5.0	6.5	8.4	22.2
8月	4.7	1.3	5.7	5.7	4.3	3.3	4.8	4.7	6.2	9.0	23.0
9月	3.8	1.4	5.8	5.5	4.0	3.4	4.6	4.8	6.1	10.1	22.4
10月	3.6	1.2	5.8	5.5	4.2	3.4	4.4	5.2	5.5	9.4	21.6
11月	4.2	1.1	5.7	5.6	4.1	3.3	4.2	4.8	4.2	9.3	19.8
12月	4.2	2.0	5.7	5.5	3.6	3.0	3.8	4.2	4.1	6.5	18.1
2012年1月	3.4	2.4	6.1	4.8	3.4	2.7	3.7	4.0	4.5	5.3	17.3
2月	3.1	0.3			3.4		3.6	2.7	3.2		16.4
3月											

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.7	5.2	4.4	2.2	1.0	3.2	7.3	7.3	4.1		2.9
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.7	7.0	4.1		2.3
2011年1月	3.8	4.6	3.8		1.0	3.4					
2月	4.5	4.7	3.6	1.9	0.7	2.9	6.8	7.2			
3月	4.3	4.5	3.4		0.7	3.0			4.1		
4月	3.7	4.3	3.5		0.8	3.0					
5月	3.2	4.3	3.5	2.1	0.5	3.0		7.2			
6月	3.3	4.4	3.5		0.4	3.2			4.1		
7月	3.3	4.4	3.4		0.5	3.0					
8月	3.0	4.5	3.2	2.0	0.7	3.1		7.1			
9月	3.0	4.3	3.2		0.8	3.3			4.1		
10月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.0					
11月	2.9	4.3	3.4	2.0	0.8	3.1		6.4			
12月	3.0	4.2	3.3		0.4	3.1			4.1		
2012年1月	3.5	4.2	3.2								
2月	4.2										

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	466,384	28.3	274,601	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	195,319	28.1
2011年	556,514	19.3	308,299	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	228,822	17.2
2011年1月	44,467	44.7	25,333	16.6	36,466	27.4	32,939	27.1	16,745	22.2
2月	38,471	16.4	21,226	27.2	29,249	24.5	28,314	21.6	18,868	31.0
3月	48,044	28.8	27,225	16.6	36,119	21.0	36,289	24.4	21,258	30.9
4月	48,537	23.5	27,311	24.6	32,421	3.9	34,077	16.1	17,565	24.7
5月	47,415	21.9	27,870	9.4	36,006	10.3	34,149	23.1	19,436	17.4
6月	46,738	11.2	25,165	10.8	37,526	9.2	35,179	20.1	20,648	14.5
7月	48,952	21.1	28,124	17.7	36,736	9.1	34,606	16.8	21,522	38.3
8月	45,756	25.4	25,781	7.2	39,740	6.4	36,713	16.6	21,569	31.1
9月	46,520	18.0	24,610	9.9	34,872	-3.4	35,535	14.3	21,509	19.1
10月	46,637	7.6	27,026	11.7	39,298	11.2	33,916	3.9	17,190	0.3
11月	46,055	11.6	24,676	1.3	35,795	1.7	33,292	8.9	15,496	-12.5
12月	48,923	10.8	23,951	0.6	34,943	7.4	34,441	8.5	17,016	-2.1
2012年1月	41,349	-7.0	21,080	-16.8	33,395	-8.4	32,449	-1.5		
2月	47,184	22.6	23,405	10.3						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	199,346	26.6	157,817	35.5	51,496	34.0	1,577,753	31.3	249,850	39.8	72,192	26.4
2011年	227,267	14.0	203,497	28.9	47,967	-6.9	1,898,597	20.3			96,906	34.2
2011年1月	17,924	16.6	14,606	26.0	4,000	11.8	150,697	37.6	23,022	48.0	7,091	41.4
2月	16,271	18.4	14,415	29.1	3,865	8.3	96,681	2.3	25,671	62.9	5,104	32.5
3月	20,447	12.6	16,366	28.1	4,353	4.1	152,135	35.8	30,419	50.2	7,442	33.1
4月	19,437	19.2	16,554	37.5	4,302	19.1	155,593	29.8	22,065	25.1	7,609	44.1
5月	18,294	13.8	18,287	44.5	4,108	-3.1	157,054	19.3	25,742	54.5	7,287	14.0
6月	19,154	18.1	18,387	49.1	4,128	-9.4	161,897	17.9	24,975	25.9	8,528	34.5
7月	20,045	15.3	17,418	39.5	4,429	-1.7	175,153	20.4	26,708	65.9	9,448	56.0
8月	19,649	16.6	18,648	35.9	4,123	-13.6	173,256	24.4	24,570	46.2	9,219	34.0
9月	18,390	12.5	17,543	44.0	3,897	-27.0	169,596	17.0	23,652	29.9	8,004	30.7
10月	20,613	16.6	16,958	17.8	4,088	-14.6	157,393	15.8	22,395	24.9	8,832	40.1
11月	17,924	7.4	17,235	10.2	3,342	-19.4	174,439	13.8	22,322	3.9	8,793	31.3
12月	19,119	3.1	17,078	1.5	3,332	-20.7	174,703	13.4	25,016	6.7	9,549	24.6
2012年1月			15,494	6.1			149,939	-0.5	25,347	10.1	7,095	0.1
2月							114,471	18.4			8,200	60.7

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	425,212	31.6	251,236	43.8	433,514	24.7	310,799	26.5	182,400	36.5
2011年	524,375	23.3	281,605	12.1	483,939	11.6	365,718	17.7	228,498	25.3
2011年1月	41,986	33.1	23,457	21.9	38,518	18.8	28,241	19.3	17,605	33.3
2月	36,403	17.3	20,324	28.7	32,473	24.8	24,556	12.8	17,097	22.4
3月	45,516	27.9	25,477	16.7	41,262	18.3	33,353	29.3	19,469	28.4
4月	44,183	24.4	24,363	25.7	37,879	6.0	30,560	15.7	18,345	27.8
5月	45,285	29.9	26,659	19.4	40,597	13.1	31,733	32.7	19,184	33.7
6月	44,820	27.1	23,789	12.5	42,697	11.5	31,455	17.4	19,804	26.1
7月	44,293	25.0	24,752	13.9	41,348	10.0	30,027	8.4	18,724	13.5
8月	45,383	28.7	23,151	6.3	44,200	13.7	34,543	31.0	22,773	44.1
9月	45,249	29.3	22,836	10.8	40,000	2.0	30,198	14.0	21,276	41.9
10月	42,732	15.5	23,691	11.8	42,272	10.6	30,152	10.7	18,203	21.5
11月	43,008	11.2	21,473	-10.4	41,462	8.4	32,334	17.8	16,872	-2.4
12月	45,518	13.6	21,633	-2.7	41,231	8.1	28,566	4.9	19,148	19.1
2012年1月	43,382	3.3	20,660	-11.9	34,535	-10.3	31,450	11.4		
2月	44,986	23.6	20,576	1.2						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	165,185	33.4	114,847	43.5	54,932	27.5	1,396,248	38.8	353,990	22.8	84,801	21.2
2011年	187,867	13.7			60,132	9.5	1,743,342	24.9			106,750	25.9
2011年1月	14,658	26.6	10,748	35.2	5,302	23.0	144,872	51.7	33,354	32.0	7,968	33.7
2月	12,850	24.6	10,242	29.9	4,761	21.9	104,503	19.9	32,401	23.8	6,106	20.5
3月	16,701	21.2	12,317	33.5	5,549	21.8	152,274	27.5	34,267	15.7	9,061	32.6
4月	15,735	17.4	12,960	35.8	5,497	20.3	144,333	21.9	36,728	16.0	9,001	38.4
5月	15,476	14.0	12,775	56.6	4,888	1.6	144,059	28.4	45,201	52.0	8,652	18.6
6月	16,543	15.2	13,266	36.3	4,503	6.6	139,703	19.2	39,036	36.3	8,713	22.6
7月	16,847	10.9	14,166	29.4	4,999	6.6	144,789	23.9	40,951	38.0	8,421	20.0
8月	15,964	12.5	13,301	25.3	4,925	10.4	155,430	30.1	39,477	45.6	9,649	34.9
9月	15,371	9.2			5,076	10.4	155,071	20.8	35,042	18.7	9,752	39.4
10月	16,286	5.2			5,019	2.3	140,310	28.6	40,825	25.8	9,446	29.2
11月	14,933	7.9			4,985	0.6	159,812	22.0	35,922	24.5	9,407	13.8
12月	16,503	7.2			4,628	-6.5	158,186	11.8	37,753	19.8	10,576	13.7
2012年1月							122,661	-15.3	40,108	20.3	6,923	-13.1
2月							145,954	39.7			9,000	47.4

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	41,172	23,364	-43,143	41,096	12,919	34,161	42,969	-3,436	181,509	-103,755	-12,609
2011年	32,139	26,694	-54,768	43,732	324	39,400		-12,165	155,253		-9,844
2011年1月	2,481	1,876	-2,052	4,698	-860	3,265	3,858	-1,302	5,825	-10,332	-877
2月	2,068	902	-3,224	3,758	1,771	3,421	4,173	-896	-7,822	-6,730	-1,001
3月	2,527	1,749	-5,143	2,936	1,790	3,746	4,049	-1,196	-139	-3,848	-1,619
4月	4,354	2,948	-5,458	3,517	-780	3,702	3,594	-1,195	11,260	-14,663	-1,391
5月	2,130	1,211	-4,591	2,416	252	2,818	5,512	-780	12,994	-19,459	-1,365
6月	1,917	1,377	-5,171	3,724	844	2,611	5,121	-375	22,194	-14,061	-185
7月	4,659	3,372	-4,612	4,579	2,798	3,198	3,253	-570	30,364	-14,243	1,027
8月	373	2,631	-4,460	2,170	-1,204	3,685	5,347	-802	17,825	-14,907	-430
9月	1,272	1,774	-5,128	5,337	233	3,019		-1,179	14,525	-11,390	-1,749
10月	3,905	3,335	-2,974	3,764	-1,013	4,328		-931	17,083	-18,430	-614
11月	3,047	3,203	-5,667	958	-1,375	2,991		-1,643	14,627	-13,601	-613
12月	3,405	2,318	-6,288	5,875	-2,132	2,616		-1,296	16,517	-12,737	-1,027
2012年1月	-2,033	420	-1,140	999					27,278	-14,761	172
2月	2,198	2,830							-31,483		-800

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	28,214	39,873	12,798	49,491	13,176	27,115	5,643	8,924	305,400	-44,281	-3,074
2011年	26,505	41,270		50,576	11,870				201,000		
2011年1月	155				1,068			220			
2月	1,126	10,623	4,793	13,529	3,165	8,486	2,071	672	28,800	-5,404	-803
3月	1,330				1,701			60			
4月	1,278				-346			291			
5月	2,184	8,363	588	11,619	-676	7,769	475	892	59,000	-15,833	-314
6月	2,031				1,969			889			
7月	3,774				3,438			632			
8月	293	10,189	4,319	12,167	-697	8,935	199	737	53,400	-16,892	1,240
9月	2,830				404			664			
10月	4,133				39						
11月	4,565	12,095		13,261	-136				59,800		
12月	2,809				1,940						
2012年1月	-772										

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	58,903	2,847,338	281,846	12,467
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148		
2011年1月	295,877	387,111	273,176	227,110	173,989	109,046	85,936	56,959	2,931,674	277,300	
2月	297,588	390,690	272,688	230,880	179,453	110,988	89,822	56,920	2,991,386	279,449	12,220
3月	298,538	392,626	272,617	234,205	181,584	113,885	95,784	58,903	3,044,674	281,846	
4月	307,119	399,541	276,922	242,524	189,884	132,271	103,294	60,890	3,145,843	289,721	
5月	305,004	398,683	275,875	239,943	185,471	133,322	107,652	61,264	3,165,997	287,125	
6月	304,405	400,326	277,206	242,287	184,894	134,523	109,319	61,379	3,197,491	291,047	
7月	309,710	400,766	278,819	249,150	187,639	138,602	111,814	64,205	3,245,283	293,741	
8月	310,874	400,294	279,569	249,177	188,317	138,295	113,187	68,388	3,262,499	293,663	
9月	302,063	389,174	277,609	233,621	180,113	130,758	103,675	67,717	3,201,683	282,815	
10月	309,655	393,327	281,711	245,420	182,008	139,638	102,516	67,921	3,273,796	289,314	
11月	306,465	387,968	282,534	240,987	178,255	135,276	100,064	68,148	3,220,907	279,843	
12月	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	270,068	
2012年1月	309,174	390,304	292,804	245,486	178,553	139,500		68,462		266,039	
2月	313,637	394,426									

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9,083	45.10	6.7692	45.73	19,175
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8,766	43.30	6.4629	46.73	20,697
2011年1月	1,119.4	29.10	7.7802	1.287	30.57	3.06	9,035	44.21	6.5987	45.43	19,498
2月	1,119.1	29.29	7.7894	1.276	30.71	3.05	8,918	43.67	6.5858	45.44	20,875
3月	1,120.8	29.51	7.7917	1.268	30.36	3.04	8,760	43.50	6.5661	44.97	20,908
4月	1,084.8	28.99	7.7721	1.247	30.06	3.01	8,647	43.19	6.5299	44.39	20,645
5月	1,083.6	28.73	7.7747	1.238	30.23	3.01	8,559	43.15	6.4955	44.93	20,560
6月	1,080.8	28.81	7.7857	1.234	30.52	3.03	8,566	43.38	6.4750	44.84	20,585
7月	1,058.5	28.83	7.7894	1.217	30.11	2.99	8,530	42.74	6.4580	44.41	20,585
8月	1,066.9	29.01	7.7897	1.202	29.97	2.98	8,533	42.29	6.3782	46.05	20,832
9月	1,120.8	29.72	7.7943	1.252	30.43	3.08	8,725	43.10	6.3897	47.66	20,832
10月	1,151.5	30.27	7.7781	1.276	30.88	3.13	8,865	43.34	6.3730	49.28	21,008
11月	1,134.2	30.23	7.7820	1.290	30.96	3.15	9,000	43.30	6.3565	50.77	21,008
12月	1,148.2	30.26	7.7770	1.296	31.18	3.16	9,055	43.67	6.3479	52.55	21,033
2012年1月	1,143.5	30.02	7.7633	1.280	31.56	3.11	9,057	43.57	6.3180	51.19	21,011
2月	1,122.9	29.54	7.7546	1.254	30.71	3.02	8,998	42.65	6.2999	49.20	20,840

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.8
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.7
2011年1月	2.93	1.18	0.22	0.28	2.30	2.96	9.18	0.72	5.27	9.11	13.5
2月	3.12	1.18	0.22	0.27	2.45	2.96	9.18	0.99	5.31	9.49	13.5
3月	3.35	1.18	0.26	0.25	2.66	2.99	9.18	1.18	4.26	10.16	13.5
4月	3.40	1.25	0.26	0.25	2.78	3.02	9.18	0.81	4.40	9.02	13.5
5月	3.46	1.08	0.26	0.25	3.01	3.15	9.18	1.32	4.89	9.46	13.5
6月	3.53	1.08	0.26	0.25	3.23	3.20	9.18	2.66	5.67	9.65	14.4
7月	3.59	1.13	0.26	0.25	3.43	3.22	9.18	2.56	5.95	9.31	13.4
8月	3.59	1.13	0.28	0.22	3.55	3.21	9.18	1.74	5.68	9.44	13.5
9月	3.58	1.14	0.28	0.22	3.60	3.19	9.18	0.60	5.75	9.47	13.7
10月	3.58	1.15	0.28	0.25	3.58	3.22	9.18	0.69	6.07	9.44	13.4
11月	3.56	1.15	0.29	0.25	3.48	3.24	9.18	0.94	5.84	9.57	13.5
12月	3.55	1.15	0.35	0.25	3.26	3.19	9.18	1.32	5.89	9.75	15.5
2012年1月	3.55	1.15	0.40	0.25	3.16	3.19	9.18	1.52	5.86	9.80	11.1
2月	3.53	1.15	0.40	0.25	3.08	3.16	9.18	1.82	5.35	10.03	12.5

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2011年1月	2,070	9,145	23,447	3,180	964	1,520	3,409	3,881	2,922	18,328	511
2月	1,939	8,600	23,338	3,011	988	1,491	3,470	3,767	3,042	17,823	461
3月	2,107	8,683	23,528	3,106	1,047	1,545	3,679	4,055	3,066	19,445	461
4月	2,192	9,008	23,721	3,180	1,094	1,535	3,820	4,320	3,049	19,136	480
5月	2,142	8,989	23,684	3,160	1,074	1,558	3,837	4,245	2,873	18,503	421
6月	2,101	8,653	22,398	3,120	1,041	1,579	3,889	4,291	2,894	18,846	433
7月	2,133	8,644	22,440	3,189	1,134	1,549	4,131	4,504	2,829	18,197	406
8月	1,880	7,741	20,535	2,885	1,070	1,447	3,842	4,349	2,689	16,677	425
9月	1,770	7,225	17,592	2,675	916	1,387	3,549	4,000	2,471	16,454	428
10月	1,909	7,588	19,865	2,856	975	1,492	3,791	4,334	2,585	17,705	421
11月	1,848	6,904	17,989	2,702	995	1,472	3,715	4,211	2,444	16,123	381
12月	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2012年1月	1,956	7,517	20,390	2,907	1,084	1,521	3,942	4,682	2,402	17,194	388
2月	2,030	8,121	21,680	2,994	1,161	1,570	3,985	4,898	2,544	17,753	424

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：CD3カ月物 株価：KOSPI 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：STI 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：SET 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：KLSE 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：JSX 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex 指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN 指数